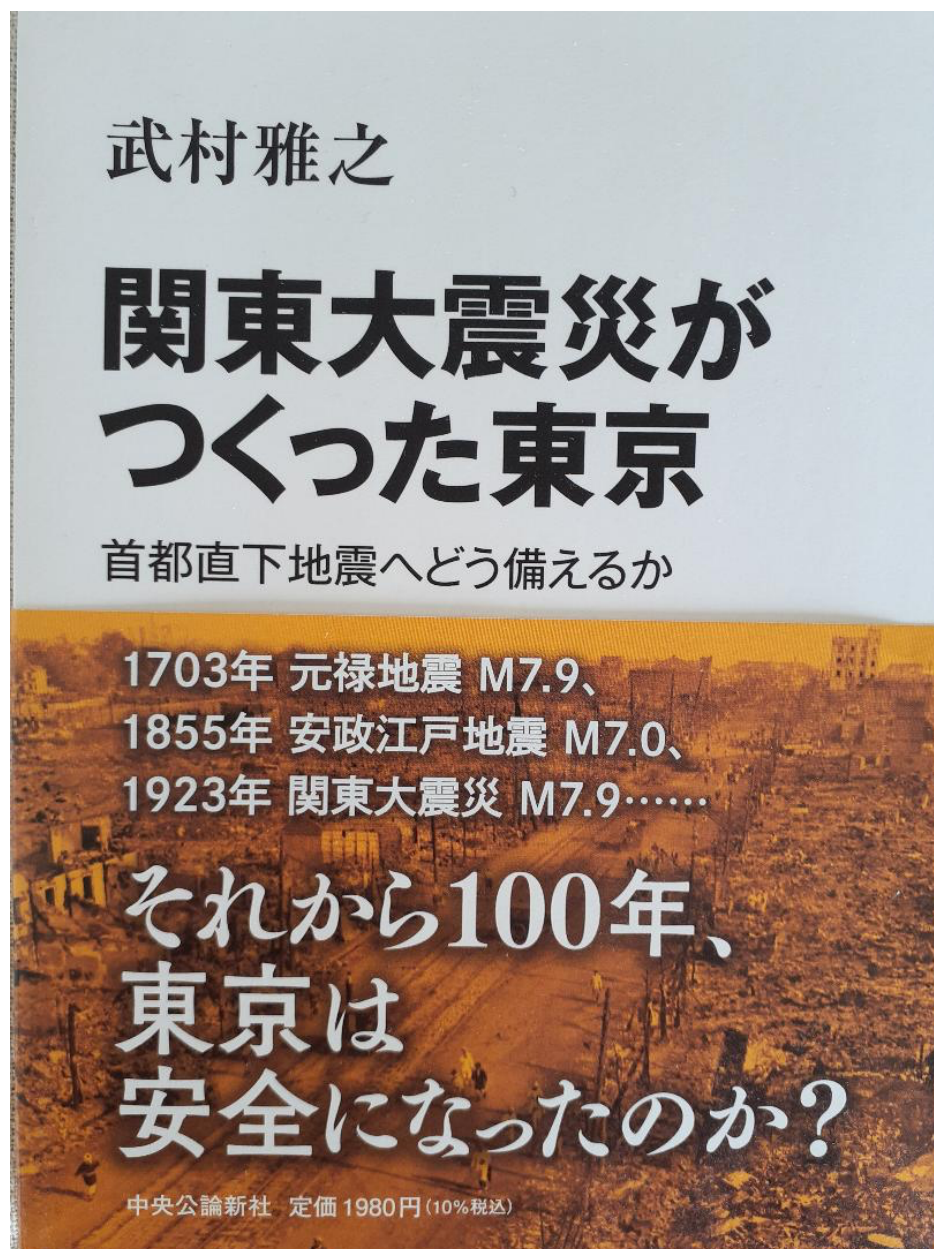


「阪神大震災で生活再建を目指したのは間違いだった」
先日、阪神大震災以降、復興・防災の最前線に立ってきた、ベテラン研究者が胸の内を明かした。災害に強い街づくりをするはずが、（みせかけの）生活再建が成立してしまうと、元の木阿弥になってしまう。



地震学の権威でありながらこつこつと関東大震災の被災地あとを巡り地震の防災の在り様を考察した好著

例えば、東北で津波の被害にあって、高台移転をしても、生活再建がなると、時とともにまた、海辺の近くにまちをつくってしまう。

なぜそうなるのか。件の研究者は「真に災害に強い街づくりをするためには、住民がそのコンセプトを理解し、長い時間をかけ継承しながら、時代にあった街づくりをしていくべきが、そうっていないからだ」という。

昨年は関東大震災から100年だったが、関東大震災のあと、東京・神奈川など首都圏は「災害に強い創造的復興計画」を掲げ、取り組んできた。「それは、次の首都直下地震を目指して続いているはずのものだ」と件の研究者はいう。

しかし、次の「創造的復興計画」のステップであるはずの、首都機能分散は一向にすすまず、ますます一極集中の度合いが増している。災害に強い街づくりどころか、危険度が増している。日本全国で災害が起きるたびに「教訓」「継承」「語り継ぎ」という言葉が飛び交うが、これは生活再建レベルのことであって、災害に強い国土づくりには程遠い。

能登半島地震の被災地の様子に、支援者たちは怒りの声をあげている。「阪神や東北であれだけの犠牲と困難を経験し、共有したはずなのに…」と。こうした声が被災地に向けてあがるのはこれまでなかったことだ。

ひょっとして、災害に強い国土づくりをしていかないと、もう日本は国家としてもたないと国民が気づき始めたのか。と、考え始めたが、ここで思考はストップしたままである。

(令和6年2月)